

令和6年第3回古河市議会定例会(審議結果)

市長提出議案等

議案等番号	件 名	議決年月日	議決結果
諮問第 3号	人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	6.9.4	同 意
諮問第 4号	人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	6.9.4	同 意
諮問第 5号	人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	6.9.4	同 意
認定第 9号	令和6年度古河市一般会計補正予算(第3号)の専決処分の報告及び承認を求めることについて	6.9.4	承 認
議案第 91号	古河市職員の分限に関する条例の一部改正について	6.9.20	原案可決
議案第 92号	古河市条件付採用期間中の職員及び臨時的に任用された職員の分限に関する条例の制定について	6.9.20	原案可決
議案第 93号	古河市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	6.9.20	原案可決
議案第 94号	古河市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	6.9.20	原案可決
議案第 95号	古河市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	6.9.20	原案可決
議案第 96号	古河市国民健康保険条例の一部改正について	6.9.20	原案可決
議案第 97号	茨城租税債権管理機構規約の変更について	6.9.20	原案可決
議案第 98号	訴えの提起について	6.9.20	原案可決
議案第 99号	市道の路線廃止について	6.9.20	原案可決
議案第 100号	市道の路線認定について	6.9.20	原案可決
議案第 101号	令和5年度古河市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	6.9.20	原案可決
議案第 102号	令和5年度古河市下水道事業会計資本剰余金の処分について	6.9.20	原案可決
議案第 103号	令和6年度古河市一般会計補正予算(第4号)	6.9.20	原案可決
議案第 104号	令和6年度古河市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第2号)	6.9.20	原案可決
議案第 105号	令和6年度古河市古河福祉の森診療所特別会計補正予算(第1号)	6.9.20	原案可決
議案第 106号	令和6年度古河市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	6.9.20	原案可決
議案第 107号	令和6年度古河市介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)	6.9.20	原案可決

令和6年第3回古河市議会定例会(審議結果)

議案等番号	件 名	議決年月日	議決結果
議案第 108号	令和6年度古河市ゴルフ場事業特別会計補正予算(第1号)	6.9.20	原案可決
議案第 109号	令和6年度古河市古河駅東部土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	6.9.20	原案可決
議案第 110号	令和6年度古河市水道事業会計補正予算(第1号)	6.9.20	原案可決
議案第 111号	令和6年度古河市下水道事業会計補正予算(第1号)	6.9.20	原案可決
認定第 10 号	令和5年度古河市一般会計歳入歳出決算認定について	6.9.20	認 定
認定第 11 号	令和5年度古河市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算認定について	6.9.20	認 定
認定第 12 号	令和5年度古河市古河福祉の森診療所特別会計歳入歳出決算認定について	6.9.20	認 定
認定第 13 号	令和5年度古河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	6.9.20	認 定
認定第 14 号	令和5年度古河市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算認定について	6.9.20	認 定
認定第 15 号	令和5年度古河市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	6.9.20	認 定
認定第 16 号	令和5年度古河市ゴルフ場事業特別会計歳入歳出決算認定について	6.9.20	認 定
認定第 17 号	令和5年度古河市古河駅東部土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	6.9.20	認 定
認定第 18 号	令和5年度古河市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算認定について	6.9.20	認 定
認定第 19 号	令和5年度古河市水道事業会計決算認定について	6.9.20	認 定
認定第 20 号	令和5年度古河市下水道事業会計決算認定について	6.9.20	認 定

議員提出議案

議案番号	件 名	議決年月日	議決結果
令和6年 議員提出議案 第3号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書 (次ページをご覧ください)	6.9.20	原案可決

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書

学校現場では、子どもの貧困・いじめ・不登校、教職員の長時間労働や未配置など、解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。豊かな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

2021年3月の義務標準法改正により、小学校の学級編制標準が段階的に35人に引き下げられてはいるものの、小学校に留まることなく、今後は中学校での35人学級の早期実施も必要です。加えて、きめ細かい教育をすすめるためにはさらなる学級編制標準の引き下げ、少人数学級の実現が必要です。

義務教育費国庫負担制度については、2006年度に国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間に教育格差が生じることは大きな問題です。子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、豊かな子どもの学びを保障するためにも、国庫負担制度の堅持、さらには2分の1への復元が必要です。

こうした観点から、国会及び政府におかれましては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政をすすめることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 中学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる学級編制標準の引き下げ等少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など、教職員定数改善を推進すること。
3. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財源を確保した上で義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

衆議院議長	額賀	福志郎	宛て
参議院議長	尾辻	秀久	
内閣総理大臣	岸田	文雄	
財務大臣	鈴木	俊一	
総務大臣	松本	剛明	
文部科学大臣	盛山	正仁	

古河市議会 議長 赤坂 育男